

人口減少下での質の高い教育政策の推進に向けて (参考資料)

平成30年4月24日

伊藤 元重

榊原 定征

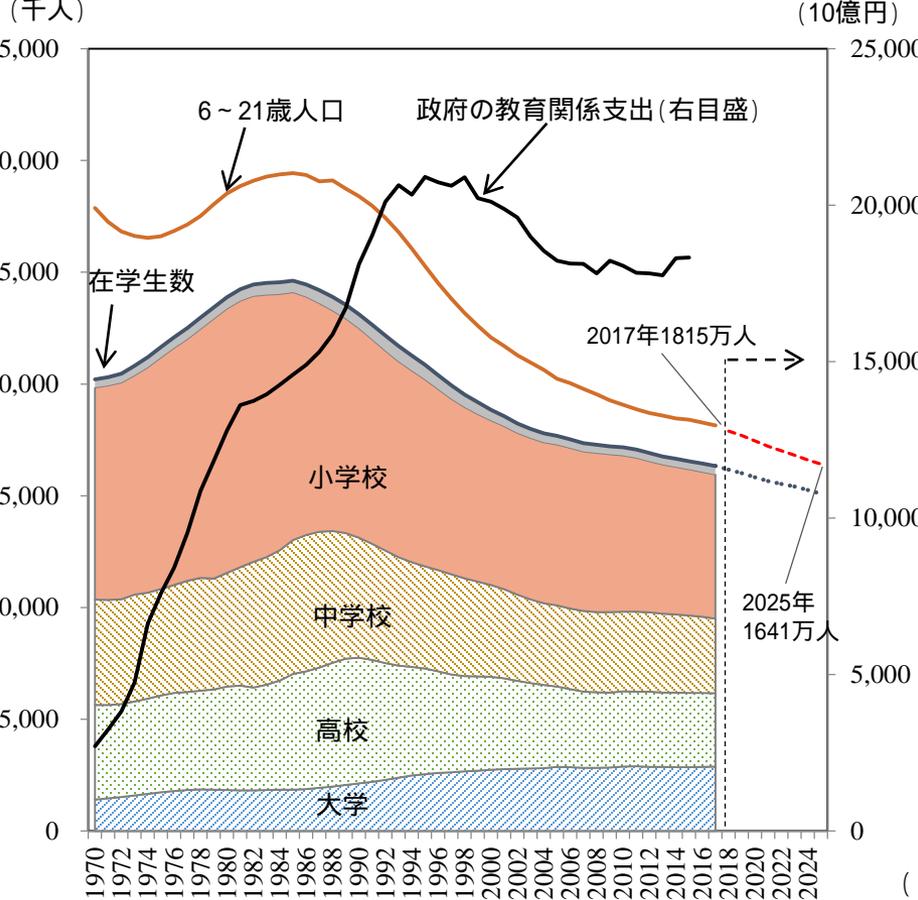
高橋 進

新浪 剛史

1. 今後の教育政策の考え方

日本の将来を担う若年人口(6~21歳)が、足元の1800万人から2025年には1600万人に1割程度減少していく中において、全ての子どもたちが必要な力を身に付け、その質を持続発展させていくことが最優先課題。歳出改革に当たっては、メリハリをつけた予算配分とともに、成果をしっかりと検証し、PDCAを回していく必要。

図表1 若年人口と在学人数、教育関係支出の推移
 ~日本の将来を担う若年人口は2025年には1割程度減少~



図表2 教育関連支出の内訳
 ~経常費は、人口減とともに減少の一方、教育総務費が教職員退職金や就学支援費により増加。建設事業費は耐震化等老朽化対策により増加~

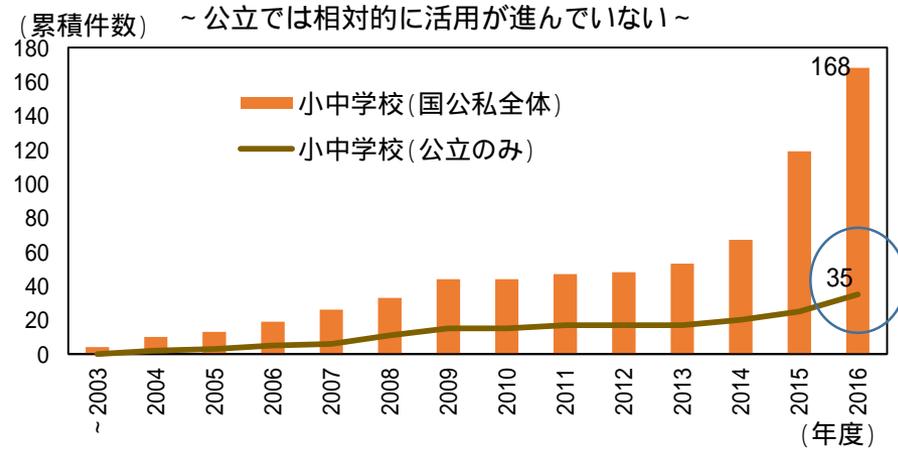
	2005年度		2015年度		(10億円、%)	
	金額	シェア	金額	シェア	金額 伸び率	寄与度
地方の教育費合計	16,578	90.9	16,796	91.6	1.3	1.2
経常費	14,801	81.2	14,403	78.6	-2.7	-2.2
小学校費	4,573	25.1	4,053	22.1	-11.4	-2.9
中学校費	2,580	14.2	2,403	13.1	-6.9	-1.0
高等学校費	2,251	12.4	2,028	11.1	-9.9	-1.2
大学費	242	1.3	186	1.0	-23.1	-0.3
教育総務費	2,134	11.7	2,748	15.0	28.8	3.4
その他	3,021	16.6	2,985	16.3	-1.2	-0.2
建設事業費	1,571	8.6	2,210	12.1	40.6	3.5
その他	206	1.1	183	1.0	-11.3	-0.1
国立大学法人 運営費交付金等	1,323	7.3	1,215	6.6	-8.2	-0.6
私学助成	327	1.8	318	1.7	-2.7	-0.0
上記合計	18,228	100.0	18,329	100.0	0.6	0.6
(参考) 大学向け 科研費配分額		138		186		35.2

(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年版)」、(出生中位、死亡中位)、文部科学省「学校基本統計」、国の決算書、総務省「地方財政統計」等により作成。政府の教育関係支出は、国立大学法人運営費交付金(~2003年度は国立学校特別会計繰入)、都道府県・市町村の教育費(純計)、私立大学等経常費補助金等の合計。国立大学法人運営費交付金等(2004年度~)には、施設整備費、船舶建造費、設備整備費、国立大学改革強化推進補助金等のほか、便宜的に大学改革推進等補助金を含む。図表1の在学人数の2018年以降は、文部科学省「大学への進学者数の将来推計について」や人口動態を踏まえ、一定の仮定の下に計算したもの。

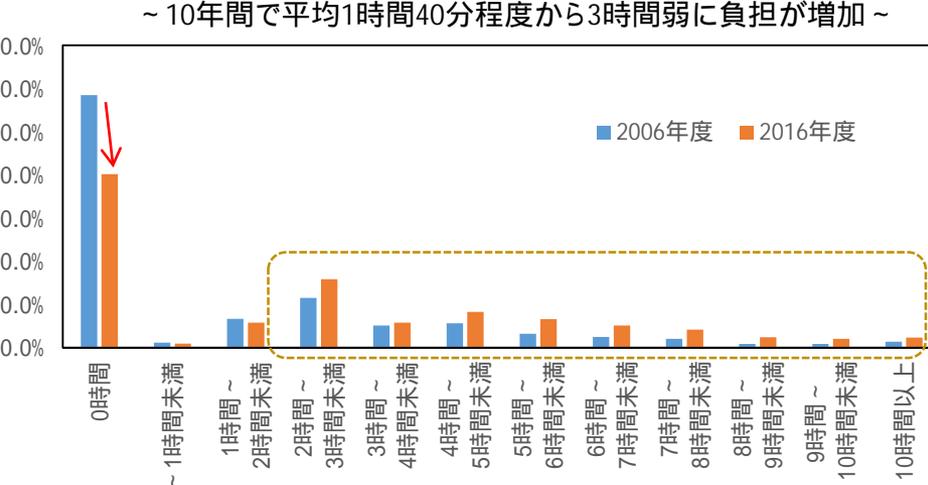
2. 外部人材など多様なリソースを活用した義務教育政策の推進

- 1 英語、プログラミング等全ての子どもたちに新しい社会に必要な能力を身に付けさせるべき。2020年度からの必修化等に向け、公立校での活用が進んでいない特別免許状教員など外部人材登用を抜本拡充すべき。
- 1 教員の負担が大きい部活動は、外部人材や民間機関の活用、学校から地域の活動への移行について、取り組みを工程化すべき。

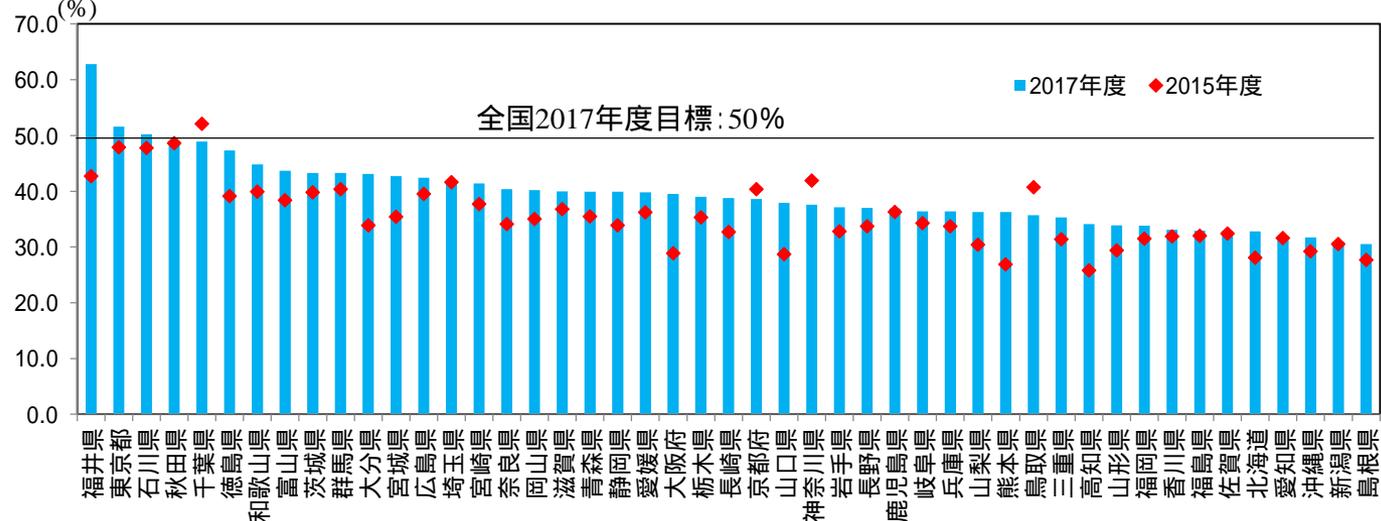
図表3 小中学校における特別免許状授与件数



図表5 中学運動部顧問の週末一日当たり部活動時間



図表4 中学3年生で英検3級相当以上の割合

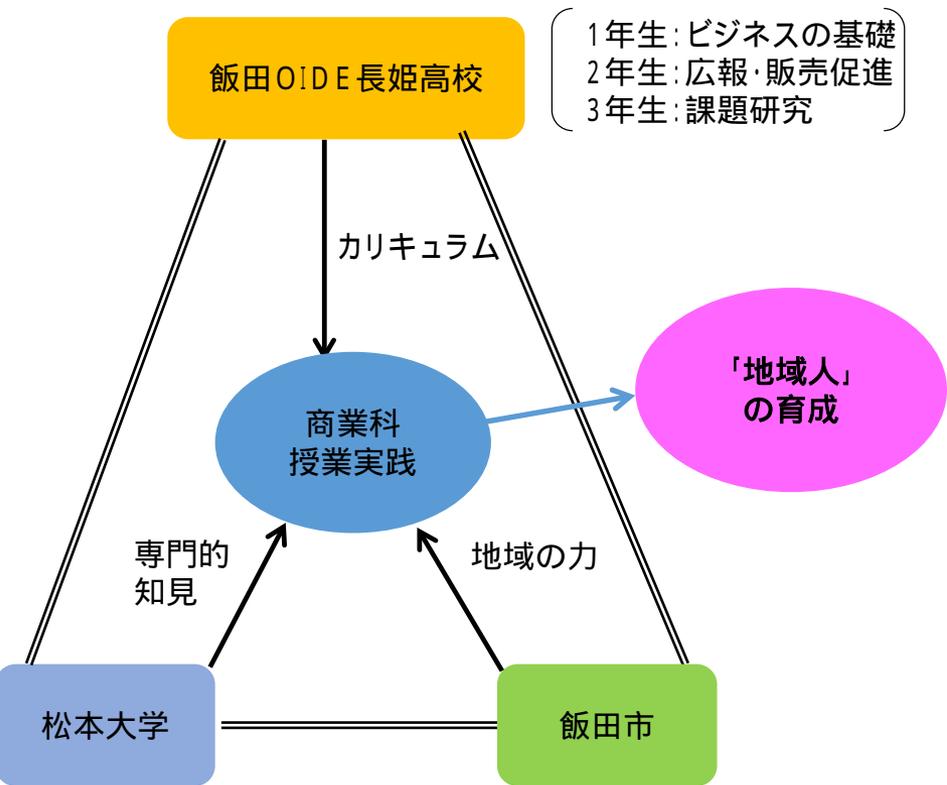


(出所)
 図表3は、文部科学省「教員免許状授与件数等調査結果」より作成。
 図表4は、文部科学省「英語教育実施状況調査」の各年度版より作成。2017年度時点の割合の降順で都道府県を掲載。
 図表5は、スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議(平成29年12月18日)参考資料3を基に作成。平均時間については、各時間区分の中央値をとるなどして、簡易的に計算したもの。

3. 地域振興や多様な人材育成の場としての高等学校教育の見直し

- 1 各都道府県内に教育機関や産業界と連携するプラットフォームを創設し、人材育成の課題、必要な外部人材やカリキュラムの在り方を基本方針等として示すべき。あわせて、自治体間連携により広域的な取組みを進めるべき。また、その実現に向けた地元サイドとの連携推進を支援すべき。
- 1 高度人材育成に向け、高校段階で大学レベルの内容を学べるなど高大連携の仕組みを大胆に広げるべき。諸外国の取組みも踏まえ、STEM人材育成や教員養成・確保の目標、実現のための戦略を定め、工程化して進めるべき。

図表6 飯田市における高校、大学、市の連携モデル



(出所)
 図表6 飯田市「平成30年年頭所感及び市政経営の方向性について」より。
 図表7 長野県高等教育振興基本方針～信州創生を担う高等教育の振興に向けて～(平成28年5月)より作成。
 図表8 文部科学省からのヒアリング等をもとに作成。

図表7 長野県の高等教育振興基本方針(概要)

課題の整理

- ・ 大学進学者の県外流出率の高さ、大学収容力が全国最低水準、県内私立高等教育機関の定員割れ

↓

目指す姿

- ・ 県内進学者拡大、県の人材育成を基本姿勢に、郷学郷就県づくり、高大連携の充実 等
- ・ 主要産業別の就業者数見込みと分野別人材育成の課題・方向性
- ・ 県としての支援充実の視点と基本的方策

図表8 諸外国のSTEM人材育成戦略の例

米国	STEM人材が約100万人不足するとの予測の下、国家科学技術会議(NSTC)が、2013年に「STEM教育5か年計画」を公表 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年までに初等中等教育段階のSTEM分野教員を10万人養成 ・ 高校卒業までにSTEM分野経験を持つ若者を年50%増加
英国	財務省、貿易産業省、教育技能省が2004年に策定した「科学とイノベーションに関する投資フレームワーク2004-2014」の中で、STEM分野への人材確保の重要性を位置づけ <ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育終了試験(GCSE)における科学学習結果の改善 ・ 16歳以降の教育課程におけるSTEM教員不足の縮小 等

4. 頑張る大学を後押しするための財政支援のメリハリ強化

- 1 国立大学運営費交付金や私学助成は、徹底した見える化、真に客観的で比較しやすい評価の下、頑張る大学への支援を強化する一方、成果の弱い大学等への配分は思い切って減額するなどメリハリを強化すべき。
- 1 私大の安易な公立化による延命は慎むべき。真に地域に貢献する大学改革につながるよう、文科省、総務省、自治体が連携強化すべき。また、徹底した見える化を推進するとともに、公立大学への財政支援については、教育成果に応じたメリハリ付けを導入すべき。

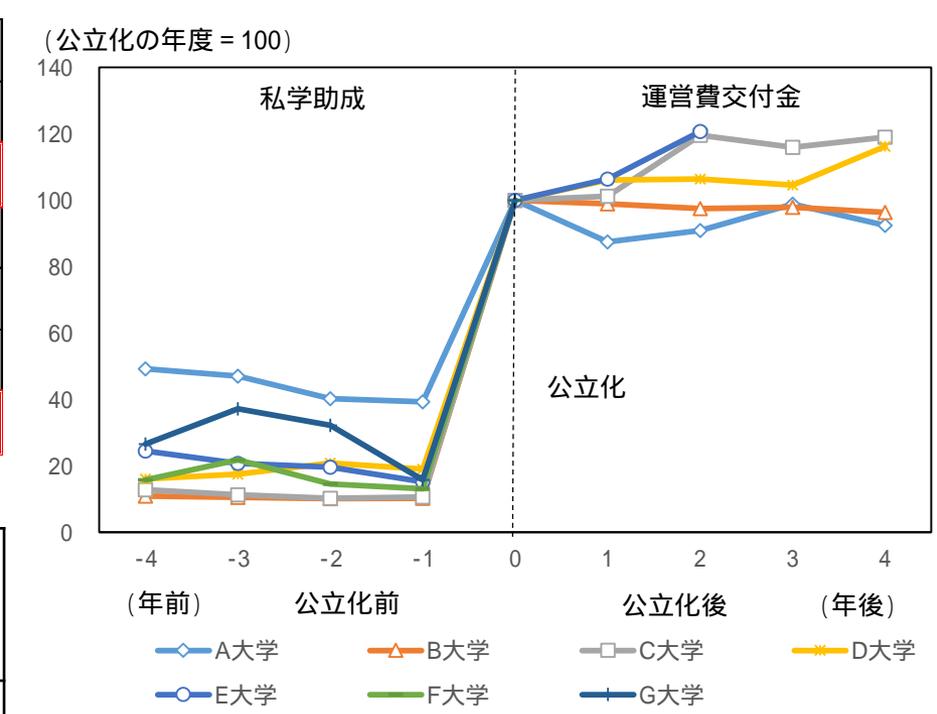
図表9 私学助成の推移～定員割れ大学への配分が増加 (億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
交付対象私立大学等 全体 (877校)	3230.0	3195.7	3206.3	3165.9	3211.6
定員割れ私立大学等 計 (479校)	682.3	702.7	677.3	744.1	830.9
定員充足率75%以上100%未満	520.6	552.9	515.6	570.6	637.2
定員充足率50%以上75%未満	160.5	148.8	160.8	172.9	192.3
定員充足率50%未満	1.2	1.0	0.9	0.6	1.4
定員充足私立大学等 計 (398校)	2547.7	2493.0	2529.0	2421.8	2380.7

図表10 国公立大学に対する財政支援の構造

国立大学	<ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金(1.1兆円)は、教育研究の実施に必要な支出(人件費等の基幹経費等)から、授業料等の自己収入を減じて算定。 第3期中期目標期間(2016-21年度)は、毎年度、基幹経費の1%(約90億円)が、各大学の取組構想の進捗評価に基づき再配分。
公立大学	<ul style="list-style-type: none"> 国から地方自治体への交付税の基準財政需要は、在学生数×単位費用(学部別)により算定。地方自治体が各大学に運営費交付金等を支出。(成果に応じたメリハリ付けの仕組みがない)
私立大学	<ul style="list-style-type: none"> 私学助成(0.3兆円)のうち一般補助は、教員数や在学生数×単価を基本に、定員充足状況や財務状況、情報公開実施状況により増減(30年度以降、教育の質確保の取組を指標化し、これに基づく配分など、メリハリを強化) 特別補助は、大学自らが行う取組(社会人受入れ等)に対する加算。

図表11 私立大学の公立化前後の私学助成・運営費交付金



(参考) 公立大学間、国立大学間の連携・再編統合の動き

- 大阪府立大と大阪市立大を運営する新法人が2019年4月より設立
- 名古屋大と岐阜大を運営する新法人設立に向けた協議開始(報道ベース)

(出所)
 図表9は、財政制度等審議会財政制度分科会資料より作成。校数は2016年度値。
 図表10は、各種資料より作成(表中の計数は平成30年度予算ベース)。
 図表11は、日本私立学校振興・共済事業団資料や、各大学財務諸表等により作成。財務諸表が得られる、平成28年度までに公立化した7大学のみを抽出。